

5. 産 業

1

産業（中分類）別製造事業所数、従業者数及び 製造品出荷額の推移（従業者4人以上）

区 分	平 成 1 8 年						平 成 1 9 年					
	従業者規模別				従業者数	製造品 出荷額等 (万円)	従業者規模別				従業者数	製造品 出荷額等 (万円)
	計	4～ 29	30～ 299	300 人以上			計	4～ 29	30～ 299	300 人以上		
総 数	186	155	30	1	5,586	11,692,396	181	149	31	1	4,708	12,026,539
食 料 品	24	16	8	—	639	1,376,274	22	14	8	—	642	1,429,006
飲料・たばこ・飼料	1	1	—	—	7	X	1	1	—	—	8	X
織 維 工 業	1	1	—	—	6	X	1	1	—	—	6	X
衣 服	12	11	1	—	183	140,169	10	9	1	—	151	90,004
木 材 ・ 木 製 品	1	1	—	—	27	X	2	2	—	—	29	X
家 具 ・ 装 備 品	3	3	—	—	26	35,632	3	3	—	—	36	55,421
紙 製 品	5	4	1	—	92	273,856	6	5	1	—	114	262,159
印 刷	5	5	—	—	21	11,277	4	4	—	—	17	8,680
化 学 工 業	3	3	—	—	30	98,232	3	3	—	—	37	150,722
石 油 ・ 石 炭	1	1	—	—	8	X	2	2	—	—	19	X
プ ラ ス チ ッ ク	17	14	3	—	440	714,915	15	12	3	—	388	624,672
ゴ ム 製 品	7	6	1	—	178	417,291	7	6	1	—	194	424,847
な め し 革 ・ 同 製 品	2	2	—	—	13	X	2	2	—	—	11	X
窯 業 ・ 土 石	12	9	3	—	340	1,165,847	12	9	3	—	322	1,118,743
鉄 鋼 業	6	4	2	—	117	960,134	7	5	2	—	124	1,024,785
非 鉄 金 属	2	1	1	—	100	X	3	2	1	—	119	X
金 属 製 品	34	28	5	1	2,133	3,869,566	27	20	6	1	1,223	3,973,794
一 般 機 械	12	11	1	—	377	799,196	14	13	1	—	397	821,796
電 気 機 械	8	7	1	—	214	599,776	8	7	1	—	213	608,201
情 報 通 信 機 械	1	1	—	—	15	X	1	1	—	—	15	X
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	4	4	—	—	40	31,492	4	4	—	—	37	22,400
輸 送 機 械	9	9	—	—	80	66,179	9	9	—	—	69	61,238
精 密 機 械	13	10	3	—	451	623,349	13	10	3	—	461	697,943
そ の 他 の 製 造 業	3	3	—	—	49	130,183	5	5	—	—	76	148,321
秘 匿 欄	—	—	—	—	—	379,028	—	—	—	—	—	503,807

※H20年は衣服・一般機械・精密機械の項目が無くなり、はん用機械・生産用機械・業務用機械の項目が追加。

※H20調査票から商品分類表が改正になり、区分項目が変更になっているところがある。

各年12月31日現在

区 分	平 成 2 0 年					製 造 品 出 荷 額 等 (万円)
	従 業 者 規 模 別				従 業 者 数	
	計	4～ 29	30～ 299	300 人 以上		
総 数	177	147	29	1	4,588	11,942,905
食 料 品	23	15	8	—	693	1,581,486
飲 料・た ば こ・飼 料	1	1	—	—	7	X
織 維 工 業	8	8	—	—	138	79,867
木 材・木 製 品	3	3	—	—	46	93,710
家 具・装 備 品	3	3	—	—	45	35,202
紙 製 品	7	6	1	—	114	273,712
印 刷	5	5	—	—	21	10,409
化 学 工 業	3	3	—	—	37	196,244
石 油・石 炭	2	2	—	—	17	X
プ ラ ス チ ッ ク	16	14	2	—	379	596,153
ゴ ム 製 品	6	5	1	—	198	394,028
な め し 革・同 製 品	1	1	—	—	7	X
窯 業・土 石	12	9	3	—	300	921,445
鉄 鋼 業	3	2	1	—	83	1,038,466
非 鉄 金 属	4	3	1	—	113	233,219
金 属 製 品	30	23	6	1	1,198	4,133,021
は ん 用 機 械	5	4	1	—	241	579,308
生 産 用 機 械	4	4	—	—	66	88,777
業 務 用 機 械	16	12	4	—	508	753,495
電 気 機 械	7	6	1	—	204	572,268
情 報 通 信 機 械	2	2	—	—	20	X
電 子 部 品・デ バ イ ス	5	5	—	—	42	19,123
輸 送 用 機 械	8	8	—	—	67	67,138
そ の 他 の 製 造 業	3	3	—	—	44	119,851
秘 匿 欄	—	—	—	—	—	155,983

資料：茨城の工業

県内各市・近隣町村の工業の状況（従業者4人以上）

平成20年12月31日現在

区 分	事 業 所 数					従 業 者 数		製 造 品 出 荷 額 等	
	総 数	前年度 増加率 (%)	4～ 29人	30～ 299人	300人 以 上	総 数	前年度 増加率 (%)	総 数 (万円)	前年度 増加率 (%)
茨 城 県	6,765	2.1	5,228	1,403	134	286,969	△ 1.1	1,231,024,441	△ 3.4
水 戸 市	292	△ 1.7	240	47	5	7,876	△ 3.0	14,009,064	△ 11.4
日 立 市	497	4.2	395	87	15	30,775	8.2	144,914,090	3.4
土 浦 市	187	2.7	142	35	10	12,312	△ 6.4	89,330,287	7.5
古 河 市	439	0.5	346	86	7	18,066	△ 3.3	55,381,208	1.8
石 岡 市	180	△ 2.7	146	31	3	6,188	△ 3.2	24,309,135	△ 8.5
結 城 市	209	△ 1.9	165	43	1	6,503	△ 5.6	19,433,779	0.3
龍ヶ崎 市	129	10.3	90	37	2	5,798	1.5	24,266,799	4.5
下 妻 市	177	△ 2.2	147	29	1	4,588	△ 2.5	11,942,905	△ 0.7
常 総 市	313	5.0	223	83	7	13,745	△ 0.0	48,810,296	△ 18.3
常陸太田市	152	3.4	137	15	—	2,665	0.1	6,104,812	△ 1.8
高 萩 市	77	1.3	53	24	—	3,645	△ 0.5	13,072,076	0.5
北 茨 城 市	181	0.0	128	50	3	6,795	△ 1.0	24,063,686	1.9
笠 間 市	229	3.6	178	47	4	9,086	8.2	20,899,129	2.7
取 手 市	92	5.7	73	17	2	8,292	△ 0.6	30,665,516	△ 5.2
牛 久 市	71	△ 2.7	49	20	2	3,420	△ 4.8	11,297,105	△ 4.9
つくば 市	184	2.2	138	41	5	10,382	△ 23.2	31,513,596	△ 1.3
ひたちなか 市	268	0.8	202	51	15	22,450	1.1	100,161,898	5.4
鹿 嶋 市	83	△ 3.5	65	15	3	7,110	0.7	101,853,301	15.7
潮 来 市	76	7.0	63	12	1	2,034	△ 2.2	6,041,333	△ 1.9
守 谷 市	83	1.2	63	18	2	3,413	6.5	21,424,034	△ 0.4
常陸大宮 市	140	4.5	108	29	3	5,091	1.6	10,790,642	7.8
那 珂 市	97	7.8	75	20	2	3,172	10.3	8,814,325	17.7
筑 西 市	393	1.0	311	76	6	13,888	△ 8.7	52,239,700	△ 7.9
坂 東 市	249	2.9	197	48	4	7,953	△ 1.4	26,098,520	△ 0.0
かすみがうら 市	94	△ 1.1	67	24	3	4,058	△ 0.8	15,919,383	3.3
桜 川 市	248	9.3	214	33	1	4,812	△ 0.0	11,294,975	1.3
つくばみらい 市	97	△ 2.0	78	18	1	4,343	△ 3.7	22,722,834	4.2
八 千 代 町	83	△ 4.6	67	16	—	2,064	△ 9.8	6,964,316	△ 5.3

資料：平成20年 2008 茨城の工業統計表



商業（小）分類別、事業所数、従業者数、 年間販売額及び売場面積

区 分	事業所数	従業者数 (人)	年間販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
平成 6 年	767	3,624	16,205,130	60,731
平成 9 年	760	3,625	15,086,948	56,494
平成 11 年	764	4,356	11,444,205	76,925
平成 14 年	715	4,306	9,980,211	73,555
平成 16 年	694	4,053	8,891,020	73,099
平成 19 年	600	3,717	9,363,477	72,950

※H6～11年は7月1日現在、H14～19年は6月1日現在。

※H6～16年は、旧下妻市と旧千代川村の合計値。

平成 1 9 年

区 分	事業所数	従業者数 (人)	年間販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
卸 売 業 計	115	606	4,312,137	—
各種商品卸売業	1	8	X	—
繊維品卸売業 (衣服・身の回り品を除く)	3	9	38,363	—
衣服・身の回り品卸売業	3	14	35,170	—
農畜産物・水産物卸売業	26	129	1,203,520	—
食料・飲料卸売業	14	75	221,702	—
建築材料卸売業	20	106	888,846	—
化学製品卸売業	6	27	173,866	—
鉱物・金属材料卸売業	5	37	102,535	—
再生資源卸売業	4	11	7,600	—
一般機械器具卸売業	3	13	91,000	—
自動車卸売業	8	55	339,579	—
電気機械器具卸売業	3	34	151,026	—
その他の機械器具卸売業	1	1	X	—
家具・建具・じゅう器等卸売業	2	5	X	—
医薬品・化粧品等卸売業	1	20	X	—
他に分類されない卸売業	15	62	790,645	—

区 分	事業所数	従業員数 (人)	年間販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
小 売 業 計	485	3,111	5,051,340	72,950
百貨店、総合スーパー	1	366	X	X
その他の各種商品小売業 (従業員が常時50人未満)	1	29	X	X
呉服・服地・寝具小売業	9	30	29,672	972
男子服小売業	14	54	70,296	2,746
婦人・子供服小売業	30	116	144,676	4,724
靴・履物小売業	6	17	16,617	634
その他の織物・衣服・ 身の回り品小売業	13	39	74,039	1,202
各種食料品小売業	13	216	758,730	7,751
酒小売業	25	63	120,251	1,943
食肉小売業	7	24	17,848	227
鮮魚小売業	14	26	9,809	581
野菜・果物小売業	9	15	15,743	613
菓子・パン小売業	31	185	79,918	1,428
米穀類小売業	4	9	7,363	122
その他の飲食料品小売業	71	622	611,290	6,691
自動車小売業	39	236	563,032	1,735
自転車小売業	4	7	1,518	340
家具・建具・畳小売業	17	42	53,932	2,923
機械器具小売業	22	63	140,240	2,462
その他のじゅう器小売業	4	17	21,147	313
医薬品・化粧品小売業	33	247	382,841	6,101
農耕用品小売業	12	50	96,012	343
燃料小売業	36	207	597,174	507
書籍・文房具小売業	11	137	100,758	933
スポーツ用品・玩具・ 娯楽用品・楽器小売業	16	99	159,860	4,543
写真機・写真材料小売業	1	7	X	X
時計・眼鏡・光学機械 小売業	9	29	28,910	729
他に分類されないもの	33	159	257,392	8,367

資料：茨城の商業

(平成19年商業統計調査結果報告)

4

県内各市・近隣町村の商業の状況

平成19年6月1日現在

市町村名	事業所数	従業員数 (人)	年間販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
茨城 県	31,248	214,725	686,983,748	3,862,743
水戸 市	3,529	30,834	152,014,124	457,897
日立 市	1,989	13,231	38,935,156	233,932
土浦 市	1,802	13,862	57,427,291	193,807
古河 市	1,641	10,963	27,135,619	190,503
石岡 市	877	5,304	11,905,342	103,776
結城 市	642	4,347	11,703,803	81,860
龍ヶ崎 市	660	5,797	11,518,191	130,625
下妻 市	600	3,717	9,363,477	72,950
常総 市	872	4,735	11,644,936	91,971
常陸太田 市	590	2,991	5,100,281	44,126
高萩 市	389	2,435	3,688,217	55,919
北茨城 市	493	2,736	4,432,927	48,616
笠間 市	987	5,489	11,097,122	109,957
取手 市	914	6,232	16,313,672	121,743
牛久 市	605	5,144	10,411,362	112,563
つくば 市	1,822	14,292	77,781,208	248,818
ひたちなか 市	1,534	11,614	35,890,921	230,697
鹿嶋 市	614	4,418	13,171,988	82,519
潮来 市	367	2,142	3,990,617	48,203
守谷 市	399	3,725	7,986,247	74,654
常陸大宮 市	632	3,633	7,501,595	73,638
那珂 市	508	3,446	7,651,240	61,125
筑西 市	1,297	7,606	22,649,838	124,981
坂東 市	607	3,312	7,703,006	62,419
桜川 市	556	2,600	5,335,946	45,759
つくばみらい 市	294	1,966	4,890,396	37,951
八千代 町	235	1,011	2,449,291	24,109
境 町	389	2,311	4,726,397	56,404

平成19年商業統計調査結果

5

産業別市内総生産

区 分	16 年 度	17	18	19
市内総生産（要素費用表示） （4+5-6-7）	152,335	148,108	152,372	159,325
1 . 第 一 次 産 業 総 数	5,516	5,416	5,180	5,361
農 業	5,436	5,336	5,080	5,251
林 業	80	79	100	110
水 産 業	0	0	0	0
2 . 第 二 次 産 業 総 数	50,044	44,799	47,248	52,904
鉱 業	8	5	3	2
製 造 業	41,888	36,963	39,816	42,715
建 設 業	8,147	7,831	7,429	10,187
3 . 第 三 次 産 業 総 数	100,649	101,620	103,435	104,525
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	2,461	2,373	2,251	2,095
卸 売 ・ 小 売 業	13,966	13,481	13,287	13,554
金 融 ・ 保 険 業	5,998	7,724	9,005	10,100
不 動 産 業	23,699	23,914	24,384	24,259
運 輸 ・ 通 信 業	12,693	12,476	11,775	10,957
サ ー ビ ス 業	24,610	24,006	24,597	25,373
政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	16,633	17,089	17,577	17,670
対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス	588	556	561	517
4 . 小 計（1 + 2 + 3）	156,208	151,835	155,863	162,790
5 . 輸 入 税	1,293	1,386	1,605	1,762
6 . 総資本形成に係る消費税（控除）	901	950	983	1,157
7 . 帰 属 利 子（控除）	4,265	4,163	4,113	4,070

統計用語

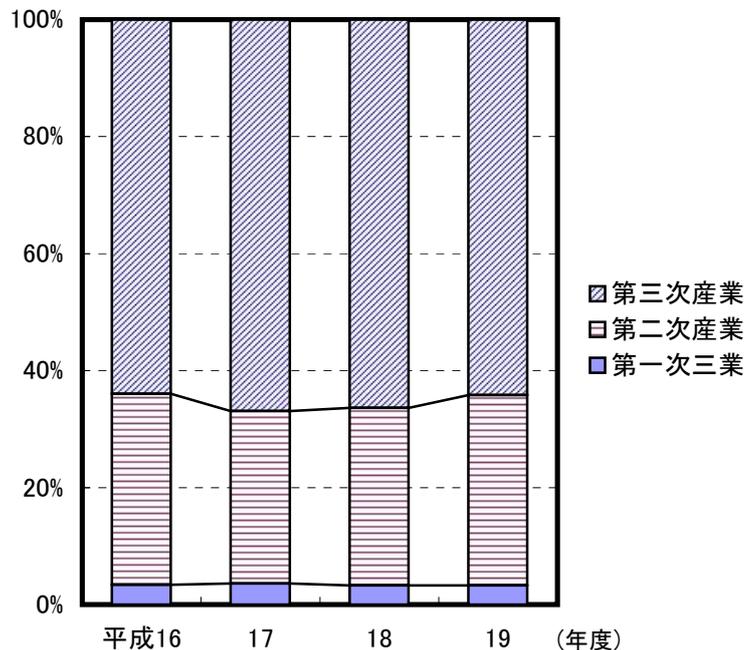
産業別市内総生産とは・・・？

一年度間に市内の各経済活動によって生み出された付加価値を経済活動別に示したものである。

経済活動別分類は、生産主体の分類で事業所を基本単位として、産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者に大別される。

資料：「市町村民経済計算」より抜粋

市内総生産の産業別構成比の推移

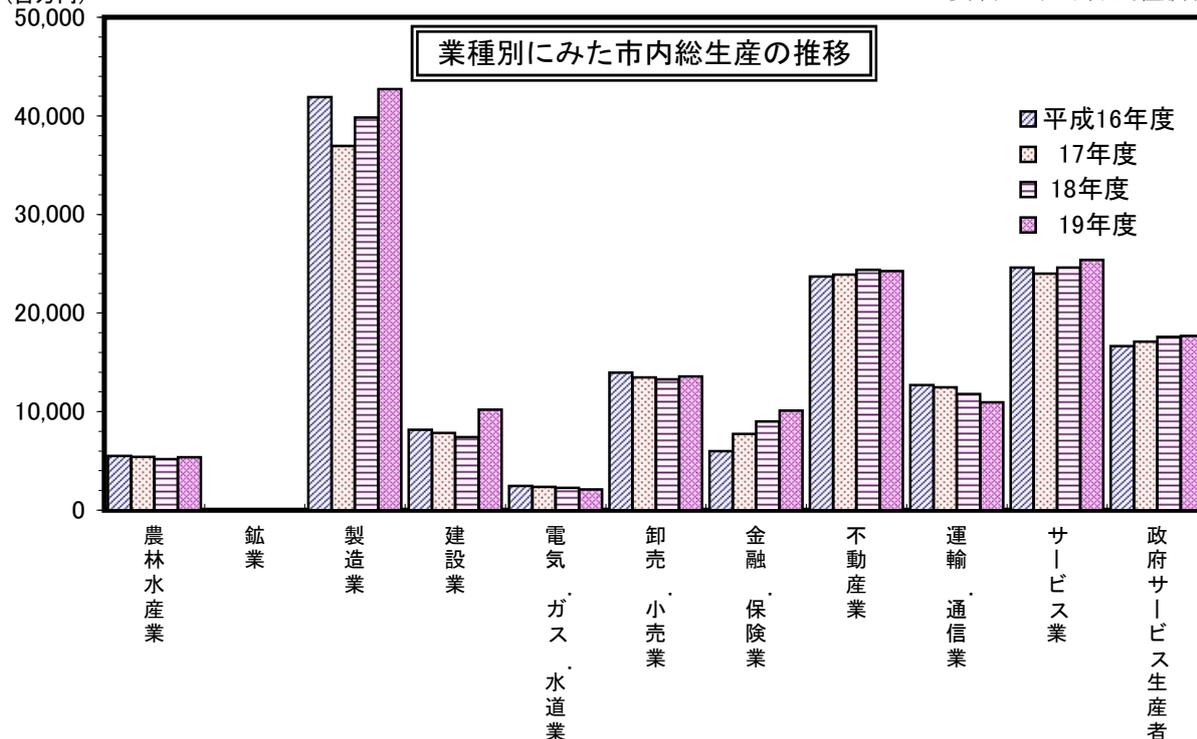


(単位:百万円)

対前年度増加率			構成比		
17年度	18	19	17	18	19
△ 2.8	2.9	4.6	100.0	100.0	100.0
△ 1.8	△ 4.4	3.5	3.7	3.4	3.4
△ 1.8	△ 4.8	3.4	3.6	3.3	3.3
△ 0.2	25.9	9.9	0.1	0.1	0.1
—	—	—	0.0	0.0	0.0
△ 10.5	5.5	12.0	30.2	31.0	33.2
△ 36.7	△ 35.3	△ 41.5	0.0	0.0	0.0
△ 11.8	7.7	7.3	25.0	26.1	26.8
△ 3.9	△ 5.1	37.1	5.3	4.9	6.4
1.0	1.8	1.1	68.6	67.9	65.6
△ 3.6	△ 5.2	△ 6.9	1.6	1.5	1.3
△ 3.5	△ 1.4	2.0	9.1	8.7	8.5
28.8	16.6	12.2	5.2	5.9	6.3
0.9	2.0	△ 0.5	16.1	16.0	15.2
△ 1.7	△ 5.6	△ 6.9	8.4	7.7	6.9
△ 2.5	2.5	3.2	16.2	16.1	15.9
2.7	2.9	0.5	11.5	11.5	11.1
△ 5.4	0.8	△ 7.7	0.4	0.4	0.3
△ 2.8	2.7	4.4	102.5	102.3	102.2
7.2	15.8	9.8	0.9	1.1	1.1
5.4	3.5	17.7	0.6	0.6	0.7
△ 2.4	△ 1.2	△ 1.0	2.8	2.7	2.6

(百万円)
50,000

資料：市町村民経済計算



6

市民所得

(単位:百万円、%)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	19年度		
					構成比	増加率	
市町村民所得 (1+2+3)	116,063	113,351	112,383	113,560	115,203	100.0	1.4
1. 雇用者報酬	79,426	78,810	78,543	78,069	78,893	68.5	1.1
2. 財産所得	2,418	2,567	3,862	4,354	5,049	4.4	16.0
一般政府	△ 2,230	△ 2,137	△ 1,840	△ 2,079	△ 2,374	△ 2.1	△ 14.2
家計	4,628	4,664	5,656	6,366	7,332	6.4	15.2
対家計民間 非営利団体	20	39	46	68	92	0.1	35.3
3. 企業所得	34,219	31,974	29,978	31,137	31,261	27.1	0.4

資料：平成19年度市町村民経済計算



統計用語

市民所得 (分配) …… 生産要素を提供した市の居住者(法人を含む)に帰属する所得として把握される。これを機能面からみた場合には、各生産要素である土地・労働・資本などに分配され、それぞれ地代・賃金・企業利潤などの所得を形成する。また、制度主体面からみれば各制度主体に分配され、家計の財産所得・雇用報酬・個人企業所得・民間法人企業所得等を形成する。

雇用者報酬 …… 現金及び現物の支給による賃金・俸給と、社会保障、民間年金等の雇主負担額の総称である。

財産所得 …… ある経済主体が他の経済主体の所有する金融財産、土地及び著作権・特許権のような無形資産を使用する場合、それらの使用を起因として生ずる所得の実際の移転と帰属計算による移転である。

企業所得 …… 営業余剰に財産所得の受取りを加え、財産所得の支払いを除いたものである。営業利益に受取利子などの営業外収益を加え、支払利子などの営業外費用を除いたいわゆる経営利益に相当する。

資料：「市町村民経済計算」より抜粋

7

産業別就業者1人当たり市内総生産（労働生産性）の推移

(単位:千円)

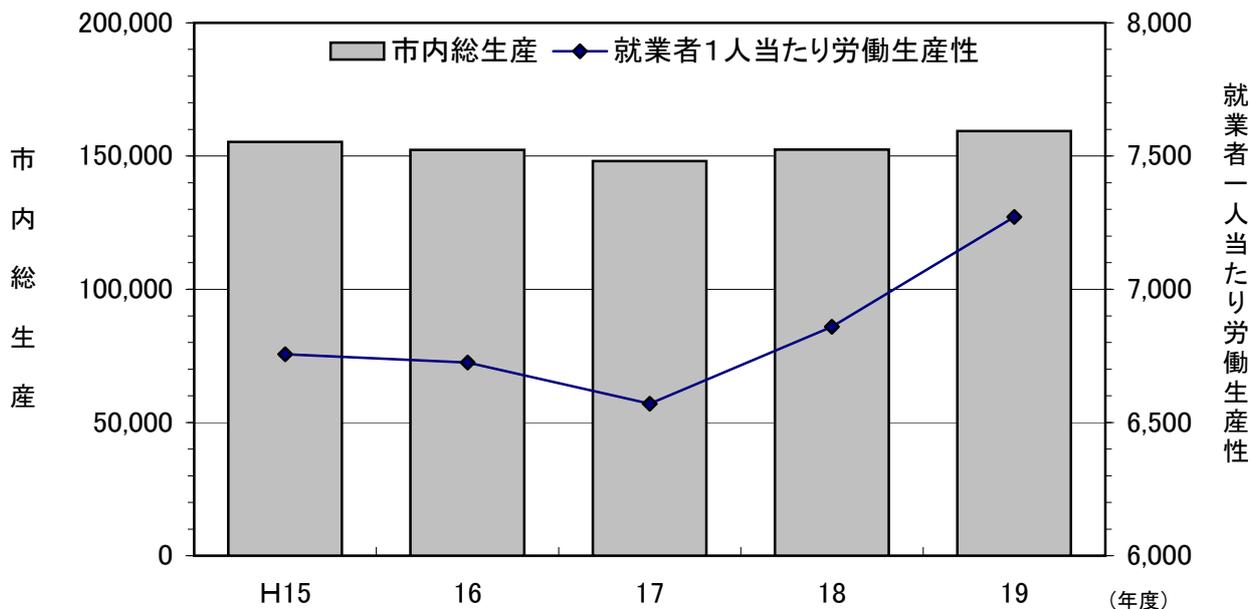
区 分		全 産 業	第一次産業	第二次産業	第三次産業
平成17年度	総 生 産	6,570	2,956	5,468	8,117
	対 県 格 差 (県 = 100)	83.3	122.7	60.1	98.0
18	総 生 産	6,859	2,895	6,061	8,189
	対 県 格 差 (県 = 100)	85.1	124.7	62.9	98.9
	対 前 年 度 比 (%)	4.4	△ 2.1	10.8	0.9
19	総 生 産	7,272	3,071	7,128	8,203
	対 県 格 差 (県 = 100)	86.9	125.2	68.6	97.7
	対 前 年 度 比 (%)	6.0	6.1	17.6	0.2

資料：平成19年度市町村民経済計算

市内総生産と就業者1人当たり労働生産性の推移

(百万円)

(千円)



8

就業者1人当たり市民所得

区 分	市民所得 (百万円) (A)	人口総数 (人) (B)	1人当たり市民所得 (千円) (A/B×1000)	対県格差 (県=100)	対前年度増加率 (%)
平成15年度	116,063	46,816	2,479	85.1	△ 0.8
16	113,351	46,863	2,419	85.6	△ 2.3
17	112,383	46,435	2,420	85.4	△ 0.9
18	113,560	46,188	2,459	85.0	1.0
19	115,203	46,001	2,504	83.4	1.4

資料：平成19年度市町村民経済計算